



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,202	6.7	666	△10.7	679	△13.7	186	△44.6
22年3月期	14,248	6.0	746	0.8	786	4.7	336	△6.7

(注) 包括利益 23年3月期 227百万円 (△39.4%) 22年3月期 375百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,082.70	—	3.9	6.0	4.4
22年3月期	5,564.17	—	7.2	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,934	5,161	43.7	79,084.55
22年3月期	11,675	5,084	40.8	78,900.96

(参考) 自己資本 23年3月期 4,776百万円 22年3月期 4,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	760	△345	△335	2,901
22年3月期	912	△393	△93	2,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	44.9	2.3
23年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	150	81.1	3.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00		37.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.0	250	39.9	250	35.3	110	227.8	1,821.25
通期	14,700	△3.3	880	32.1	880	29.6	400	114.8	6,622.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	61,898 株	22年3月期	61,898 株
23年3月期	1,500 株	22年3月期	1,500 株
23年3月期	60,398 株	22年3月期	60,398 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,444	△3.2	504	△29.3	525	△29.6	215	△46.8
22年3月期	10,788	0.9	714	△2.1	746	△0.3	405	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	3,572.32	—
22年3月期	6,710.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	9,716		4,981		51.1	82,274.13		
22年3月期	10,683		4,940		46.1	81,600.93		

(参考) 自己資本 23年3月期 4,969百万円 22年3月期 4,928百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	3.1	180	28.4	90	45.8	1,490.12
通期	11,000	5.3	650	23.7	300	39.0	4,967.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 13
3. 経営方針	P. 19
(1) 会社の経営の基本方針	P. 19
(2) 目標とする経営指標	P. 19
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 20
(4) 会社の対処すべき課題	P. 21
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 21
4. 連結財務諸表	P. 22
(1) 連結貸借対照表	P. 22
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 24
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 26
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 28
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 30
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 31
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 34
(連結包括利益計算書関係)	P. 34
(セグメント情報等)	P. 35
(1株当たり情報)	P. 39
(重要な後発事象)	P. 40
5. 個別財務諸表	P. 41
(1) 貸借対照表	P. 41
(2) 損益計算書	P. 44
(3) 株主資本等変動計算書	P. 45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、成長を続けるアジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しがみられたものの、5月のギリシャショック以降はヨーロッパでの信用不安による円高・株安の長期化は国内企業にとって重石となりました。このような状況の中、東日本大震災が経済の停滞に追い打ちをかけ、日本経済の先行きには、より不透明感が増していると言わざるを得ません。企業のIT投資に対する消極的な姿勢には顕著な改善がなく、企業の投資マインドは収縮している可能性があります。このような状況下、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。また、当社グループにおいても、震災の影響で、決算期末での納入を予定していた複数の案件で期日内での納品が不可能となり、売上・採算面において一部影響が出ました。加えて、リーマン・ショック以降の景気後退は企業におけるコストダウン圧力を高め、IT資産のオフバランス^{※1}化、即ち、クラウド^{※2}型サービスの拡大という地殻変動が業界内で進行しています。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 第1四半期連結会計期間において東京証券取引所市場第二部への上場を果たし、企業信用力の向上と、内部統制システムの充実に努めました。
- ② 積極的に新製品の立ち上げ、新サービスの開発を行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。第2四半期連結会計期間において、情報漏えい対策及びデータ損失防止ソリューション^{※3}の販売を開始しました。第3四半期連結会計期間において、ソフトウェア品質保証分野で、組込みソフトウェア^{※4}に関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことを背景に、国際機能安全規格 IEC61508(電気・電子関連の機能安全に関する国際規格)の承認を取得したソフトウェア自動テスト^{※5}ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、米国AccuRev, Inc.とソフトウェア構成・変更管理ツールの国内総販売代理店契約を締結し、販売を開始しました。医療分野では、医療関連施設向け症例データベース管理ツール「クラウド・ラック」の販売を開始しました。第4四半期連結会計期間において、ソフトウェア品質保証分野で、株式会社NSDとソフトウェア分析ツールの販売について業務提携を行いました。また、CRM分野において、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社とコールセンター^{※6}向けクラウド・サービス分野で業務提携を行いました。
- ③ 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaS^{※7}サービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型^{※8}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。第1四半期連結会計期間において、子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社において、クラウド型HaaS^{※9}サービス「CUMO(キューモ)」の提供を開始しました。また、第2四半期連結会計期間において、沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、フィードパス株式会社とSaaS事業譲受の契約を締結し、グループ全体でクラウド型ビジネスの強化を進めました。第3四半期連結会計期間においては、ネットショップ向け業務支援SaaSサービス「楽楽バックオフィス」のサービスを開始しました。クラウド時代の到来は、ビジネスモデルの変革に関わる大きなトレンドの変化であると認識しており、目先の採算を多少犠牲にしても、この市場ニーズの変化に取り組んできました。

- ④ グリーンIT、仮想化^{※10}ソリューション、SaaS(クラウドコンピューティング)等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウド事業者向けのインテグレーション^{※11}も推進しました。
- ⑤ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに前期に子会社化した株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守/運用/監視サービスや受託開発等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。また、第4四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の事業年度を統一し、収益の季節的な変動等を連結決算に正確に反映するとともに、適切な連結経営管理を行うように努めました。この結果、当連結会計年度においては当該3社の15ヶ月分の決算を取り込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、152億2百万円と前期比9億54百万円(6.7%)の増加、売上総利益は50億38百万円と前期比2億52百万円(5.3%)の増加となりました。販売費及び一般管理費は、グループの人員増に伴う人件費等の増加のため、43億72百万円と前期比3億32百万円(8.2%)の増加となりました。この結果、営業利益は6億66百万円と前期比80百万円(10.7%)の減少となりました。

営業外収益は、為替差益22百万円等により45百万円を計上しました。一方、営業外費用は、東京証券取引所市場第二部への株式公開費用13百万円等により32百万円を計上したこともあり、経常利益は6億79百万円と前期比1億7百万円(13.7%)の減少となりました。

特別損失としては、投資有価証券評価損等68百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は6億10百万円と前期比1億28百万円(17.4%)の減少、当期純利益は1億86百万円と前期比1億49百万円(44.6%)の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※12}装置の新規販売が頭打ち傾向にありますが、個人認証システムは堅調な販売が継続しました。不正侵入防御システム^{※13}、スパム対策アプライアンス^{※14}、アンチウイルスライセンス、クラスター・ストレージ^{※15}製品、次世代ファイアウォール製品、総合ログ管理アプライアンス^{※16}の販売が増加しました。それ以外の製品販売やインテグレーション・サービスは苦戦しました。

子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社では、ネットワークインフラの保守/運用/監視などで堅調な販売が継続しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、製品販売が苦戦しましたが、クロス・ヘッド株式会社との協業により、コストの低減・新規製品販売事業の立上げに継続して取り組みました。

以上により、同事業の売上高は99億21百万円と前期比11億45百万円(13.1%)の増加、営業利益は8億24百万円と前期比67百万円(8.9%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、案件獲得競争が熾烈で、新規受託開発案件の受注で苦戦が続きました。子会社である株式会社カサレアルでは、一部の継続取引先とのビジネスが縮小傾向となりました。

金融分野では、大型案件の受注により売上が増加しましたが、採算面では苦戦しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業向けを中心に組込みソフトウェアに関する品質向上、機能安全の必要性が浸透してきたことから、テストツール及びアーキテクチャ分析ツール^{※17}の販売が好調でした。

医療分野では、競合他社との受注競争が継続しており、受注が遅れる傾向にあります。また、震災の影響もあり、決算期末での納品に一部影響が発生し、売上・採算面で追い込みができませんでした。子会社である合同会社医知悟は、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額を堅調に増やしました。

CRM分野では、景気低迷を背景に、受注までの営業活動が長期化する傾向にありますが、決算期末において大型案件の受注に成功しました。クラウド(SaaS)サービスは、契約数を順調に伸ばしており、受注に占める当該サービスの比率は想定以上に増加しました。しかしながら、当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上するため、売上・採算面では苦戦しました。

以上により、同事業の売上高は52億80百万円と前期比1億91百万円(3.5%)の減少、営業損失は1億50百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国や米国経済の緩やかな成長は続くものの、原油高などのインフレ懸念や米国の財政赤字、欧州の国家債務等のグローバル経済に悪影響を及ぼしかねない不安材料も存在しています。国内経済については、東日本大震災の影響は避けられず、前半はとりわけ厳しい経済環境が続き、その後、震災への復興・復旧に対する財政支出などにもなう復興需要が動き始めることが期待されます。しかし、わが国経済は総じて当面厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、企業の事業継続計画やディザスタリカバリ^{※18}に関連する一部のIT投資が活発化するものの、当社グループの主要な事業領域については、需要の回復が遅れる厳しい見方が必要となる可能性があります。一方、震災の影響により、企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」からサービスの「利用」へとより加速度的に変化することも予想されます。

当社グループは、情報基盤事業とアプリケーション・サービス事業の2つの主要事業を行っております。従来の製品の販売・インテグレーション、システム受託やパッケージソフトの開発・販売に加え、運用、保守、クラウド(SaaS)サービス等のストック型ビジネスの強化と新規サービスの創出により、事業環境の変化に適応しながら、「テクマトリックス・グループ」として事業規模の拡大と事業基盤の強化を進めてまいります。

情報基盤事業では、主力商材の販売は総じて頭打ち傾向にありますが、ストレージ関連商材、スパム対策アプライアンス、総合ログ管理アプライアンス、次世代ファイアウォールの販売増加を見込んでおります。連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社では、クラウド型HaaS/SaaSサービスの販売増加を見込んでおります。これにより、同セグメントの売上高は93億円を見込んでおります。

アプリケーション・サービス事業では、インターネットサービス分野では新規顧客開拓の挺入れを行います。また、クラウド(SaaS)サービスの本格的な立ち上がりを見込んでおります。連結子会社である株式会社カサリアルでは教育事業の拡大を見込んでいます。金融分野では受託プロジェクト採算の改善に取り組みます。ソフトウェア品質保証分野においては、ソフトウェアの品質向上、機能安全を支援する新規商材の投入を継続して行います。医療分野においては、引き続き医療機関における医用画像システムの新規導入やシステム更新需要が期待されます。CRM分野においては、クラウド(SaaS)サービスの顧客獲得が進むことを見込んでおります。これにより、同セグメントの売上高は54億円を見込んでおります。

以上により、売上高は147億円(当期比3.3%減)、営業利益は8億80百万円(当期比32.1%増)、当期純利益は4億円(当期比114.8%増)を見込んでおります。第4四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社の事業年度を統一し、当連結会計年度の連結売上高として、当該3連結子会社の15ヶ月決算収益を取り込む変則決算を行なったため、結果として、次期の当グループの連結売上高の見通しについては、前期比減少の見込みとなっております。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表(バランスシート)には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド(雲)はインターネットのことを意味する。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	ソリューション	業務上の問題点や要求を構築したコンピュータシステムの処理により解決すること。
※4	組込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車などの製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。
※5	テスト	構築したシステムが設計どおりにプログラムされ、適切に機能するかどうかなどの確認を行うこと。
※6	コールセンター	顧客からの問い合わせなどの電話対応業務を専門に扱う窓口・拠点。
※7	SaaS	ソフトウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※8	ストック型	保守・運用やSaaS型サービスなど、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※9	HaaS	ハードウェアを販売するのではなく、ユーザが必要な機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Hardware as a Serviceの略。
※10	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源(サーバ、ストレージ、ソフトウェア等)に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのことを論理的に複数に見せかけて利用できる技術。
※11	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出しなどの業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※12	負荷分散	ウェブサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス(“負荷”)を適切にサーバに振り分ける(“分散”する)こと。
※13	不正侵入防御システム	企業内ネットワークへの悪意のある通信(攻撃・侵入)等を検知、防御するためのシステム。
※14	スパム対策ソリューション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメールを防止するための専用ネットワーク機器。
※15	ストレージ	コンピュータで処理に使うプログラムやデータを記憶する装置のこと。外部記憶装置。
※16	統合ログ管理ソリューション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ(操作や通信の記録)を統合管理することにより、内部統制を行ったり、機密情報の漏洩が万一あった場合の追跡を可能にする仕組み。
※17	アーキテクチャ分析ツール	複雑なソフトウェアの内部依存関係などを可視化することにより、ソフトウェアの構造を分析するためのソフトウェア製品。
※18	ディザスタリカバリ	災害の発生によって被るシステム障害からの復旧、あるいはその被害を最小限に抑えるための予防措置体制のこと。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の流動資産の残高は、受取手形及び売掛金の減少等により前期比7億40百万円(8.6%)減少し、78億79百万円となりました。固定資産の残高は、ソフトウェア等が増加した一方で敷金及び保証金等が減少したことにより、前年と同じ30億54百万円となりました。以上により、総資産は109億34百万円と前期比7億40百万円(6.3%)の減少となりました。

流動負債の残高は、前受保守料の減少等により前期比8億21百万円(14.2%)減少し、49億81百万円となりました。固定負債の残高は、退職給付引当金の増加等により前期比4百万円(0.6%)増加し、7億91百万円となりました。以上により、負債の残高は、57億73百万円と8億17百万円(12.4%)の減少となりました。

純資産の残高は、51億61百万円と前期比76百万円(1.5%)の増加となりました。これにより自己資本比率は43.7%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、29億1百万円と前期比80百万円(2.8%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前受保守料の増加額の減少等により、収入は7億60百万円と前期比1億52百万円(16.7%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、その他の支出の減少等により、支出は3億45百万円と前期比48百万円(12.2%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済による支出の増加等により、支出が3億35百万円と前期比2億41百万円(257.7%)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	43.2	40.8	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	26.9	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	120.3	92.2	94.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	73.9	84.8	46.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各種指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定していく所存です。平成14年3月期以降は、経営基盤の強化ならびに事業の成長スピードを加速するための内部留保の充実を優先し配当実施は見送っておりましたが、平成19年3月期より期末配当の実施を再開いたしました。配当政策としては、期末業績における配当性向20%を基本方針としておりますが、安定配当の観点から、平成24年3月期につきましても平成23年3月期実績と同額の2,500円に据え置く予定です。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものです。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項について積極的に開示しております。但し、当社グループの事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意ください。

① 海外ベンダーとの取引について

当社グループの取扱商品には、F5 Networks, Inc. (米国)をはじめ、海外のネットワーク機器メーカーやソフト開発ベンダーなどの製品が当連結会計年度において仕入金額の7割程度含まれております。さらに、新規性の高い技術を扱うという当社グループの事業戦略上、当社グループの仕入先には小規模な海外ベンチャー企業も含まれております。こうした仕入先が買収された場合、日本法人を設立して販売網の見直しを行う場合、あるいは倒産した場合などには、当社グループが従来同様の販売代理権を継続できる保証はなく、場合によっては商品の調達が困難となる可能性もあります。当社グループでは、仕入先との関係強化に日頃から努めておりますが、万が一にも当社グループの主力商品の仕入に支障が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

② 取扱商品の競争力について

当社グループの取扱商品は、現時点において、各製品分野でデファクト・スタンダード^{※19}となった競争力の高い製品が中心であると当社グループでは認識しており、また、ソリューションやインテグレーションなどの付加価値の高いビジネスを増やすことで仕入先の競争力低下による影響を受け難い事業構造への改善を進めております。しかしながら、IT業界の技術革新は著しく、競争も激化しているため、当社グループもしくは仕入先による技術革新への対応や価格低下への対応が遅れた場合、当社グループの事業の競争力が低下する可能性があります。

③ 当社グループの競争力について

当社グループは、最先端商品の調達、コールセンターや医療など特定業務分野におけるパッケージソフトの開発などにより、各事業において競合他社との差別化と付加価値の確保に努めております。しかしながら、当社グループが先行する分野への大手企業の参入、新興企業の台頭などにより当社グループの競争力が低下する可能性があります。また景気の低迷などによって企業のIT投資が抑制されるような環境下においては、他社との価格競争の激化により売上高及び利益が減少する可能性があります。

④ 為替変動による影響について

当社グループの取扱商品のうち、海外から仕入れた商品の大部分は米ドル建で決済しております。当社グループは為替変動によるリスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っておりますが、それによりすべてのリスクを排除することは不可能であり、為替相場の急激な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 在庫について

当社グループでは、取扱商品の一部を在庫として保有しておりますが、新技術の出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因により評価損の計上や廃棄処分を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 受託開発案件の採算について

当社グループがアプリケーション・サービス事業で行う受託開発は、プロジェクトの見積りの誤り、作業進捗の遅れ、瑕疵担保責任の履行などにより、自社での超過経費の負担が発生し、プロジェクトの採算が悪化する可能性があるほか、検収遅延により売上計上や代金回収の遅れが発生する可能性があります。

⑦ M&A、資本・業務提携について

当社グループは、シェア拡大及び事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完する他社等に対するM&Aや資本・業務提携の実施を経営の重要課題と位置付けております。

M&A等の実行に際しては、対象企業に対して財務・税務・法務・ビジネス等に関する詳細なデューデリジェンスを行い、各種リスク低減に努めておりますが、実行後、これらの調査で確認・想定されなかった事象が判明或いは発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、M&A等の結果、当社グループの収益構造が変化する可能性があります。

また、当社グループは、M&Aや資本・業務提携等により関係会社、取引先等の株式を保有しております。そのうち市場性のある株式については、株価が著しく下落した場合に減損処理を行う必要があります。市場性の無い株式については、当該株式の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合に減損処理を行う必要があります。このような場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社は、エンジニアの派遣事業ならびに職業紹介事業を行っております。エンジニアの派遣事業については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づく法的規制を受けており、同社は厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。職業紹介事業については、「職業安定法」に基づく法的規制を受けており、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を取得しております。また、連結子会社である沖縄クロス・ヘッド株式会社においても、エンジニアの派遣事業を行っており、同社につきましても「一般労働者派遣事業」の許可を取得しております。当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めておりますが、万が一法令違反に該当するような事態が発生した場合や、関連法令の制定・変更及び行政対応等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループがアプリケーション・サービス事業にて開発・販売する医用画像システムは、薬事法における「管理医療機器」に該当するため、薬事法における製造業、製造販売業、販売賃貸業の許可を取得しておりますが、今後の関連法令の制定・変更等の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 検取時期による業績の変動について

当社グループでは、例年、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから9月第2四半期末及び3月決算期末に役務提供の完了及び売上計上が集中しており、特に顧客の決算期末が集中する3月にはその傾向が顕著に表れる傾向があります。このため、技術者の業務集中または不測の事態等により役務提供の完了及び売上計上が第2四半期末又は決算期末を超えて遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 楽天株式会社との関係について

現在、楽天株式会社は、当社株式の31.01%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、インターネット上のショッピングモールである楽天市場をはじめとしたインターネットサービス事業を営んでおります。当社は同社の創業当時よりシステム開発^{※20}の支援を行っており、当社の重要な取引先の一社であります。また、同社のグループにおいて当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステムの開発事業を営む会社はないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは当社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社役員を兼任しております。取締役 杉原 章郎は、ネット事業ならびにシステム開発分野に関する知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営に生かせるものと判断いたしました。監査役 高山 健は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	楽天株式会社における役職
取締役（非常勤）	杉原 章郎	取締役常務執行役員DU担当役員
監査役（非常勤）	高山 健	取締役常務執行役員最高財務責任者

b. 取引関係について

平成23年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は、同社向けシステム開発の受託（2億18百万円）等により5億93百万円（連結売上高の3.9%）となっております。そのうち同社とは3億69百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

⑪ 日商エレクトロニクス株式会社との関係について

現在、日商エレクトロニクス株式会社は、当社株式の29.84%を保有するその他の関係会社に該当しております。

同社は、IT関連の製品販売及びソリューション提供サービス事業を営んでおり、特に通信事業者向けのネットワーク機器の販売に強みを持っております。同社の取扱い製品のうち、セキュリティ関連機器の一部には当社の取扱い製品と競合するものがありますが、それ以外の製品、ソリューションは競合しておりません。競合していない製品・ソリューションについては、相互の顧客に対する紹介・販売による協業を行っております。

また、同社のグループ会社のうち、ネットムーブ株式会社、株式会社エヌジーシー、アクシソフト株式会社、株式会社電算、ジェイズ・コミュニケーション株式会社は、当社と同様にIT関連製品の販売事業やITシステム開発事業を営んでおりますが、事業の対象領域や取扱い製品等が異なっており、競合関係にはないと認識しております。

当社グループの経営方針、事業展開等の重要事項の意思決定において、独自性は保たれていると認識しておりますが、今後、同社における当社株式の保有比率に大きな変動があった場合、或いは同社グループの事業戦略が変更された場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社との人的関係、取引関係は以下のとおりです。

a. 人的関係について

決算短信の提出日現在、当社役員のうち、以下の者が同社の役員を兼任しております。監査役伊藤 正喜は、企業経営の知識・経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言を得られるものと判断いたしました。

当社における役職	氏名	日商エレクトロニクス株式会社における役職
監査役（非常勤）	伊藤 正喜	取締役常務執行役員財務経理部・リスク管理部・総務部・品質管理部担当

b. 取引関係について

平成23年3月期連結会計年度における同社グループへの売上高は同社向けパッケージ製品の販売（31百万円）等により1億8百万円（連結売上高の0.7%）、仕入高は同社からのネットワーク製品の購入（27百万円）等により35百万円（仕入総額の1.0%）となっております。そのうち同社とは売上高97百万円、仕入高33百万円の取引がありますが、取引条件は一般の取引と同様であります。

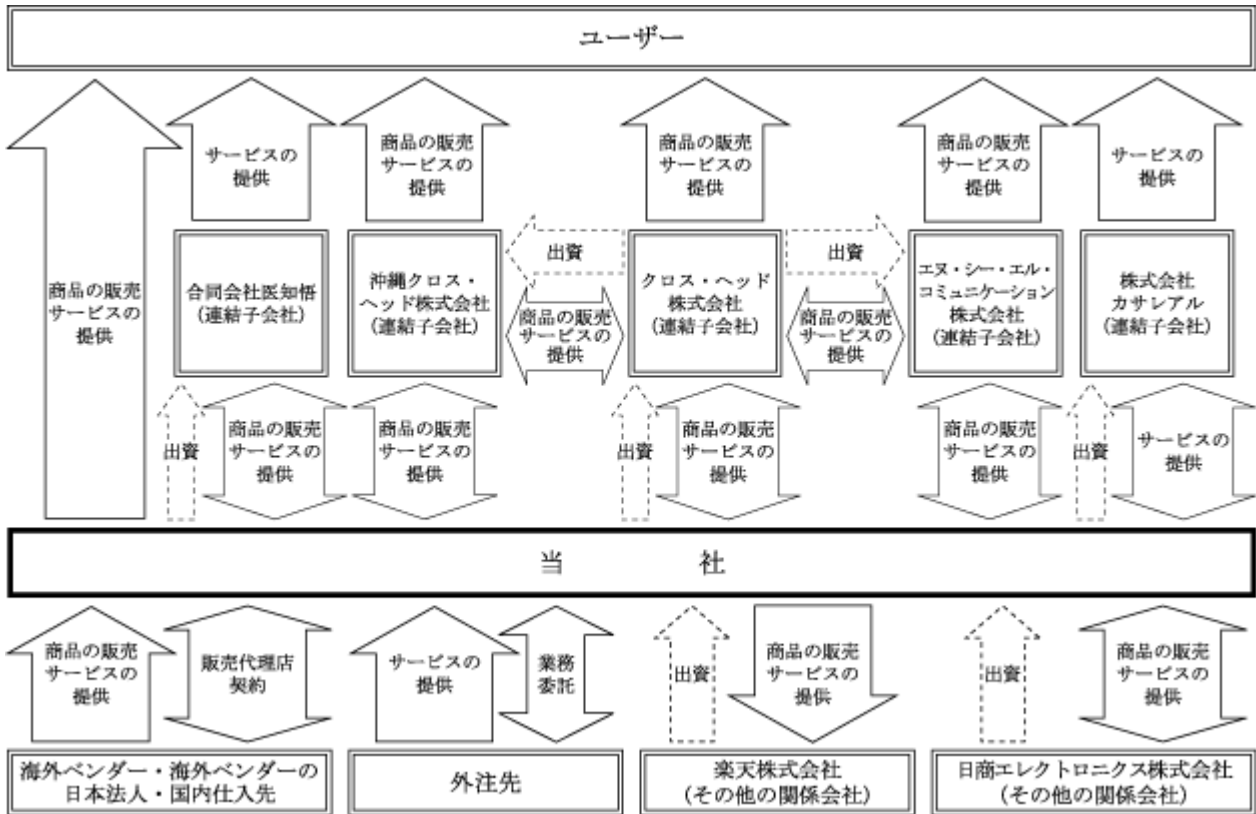
(用語解説)

※19	デファクト・スタンダード	実質的な業界標準。
※20	システム開発	コンピュータシステムの設計、プログラミング、テスト等を行うこと。

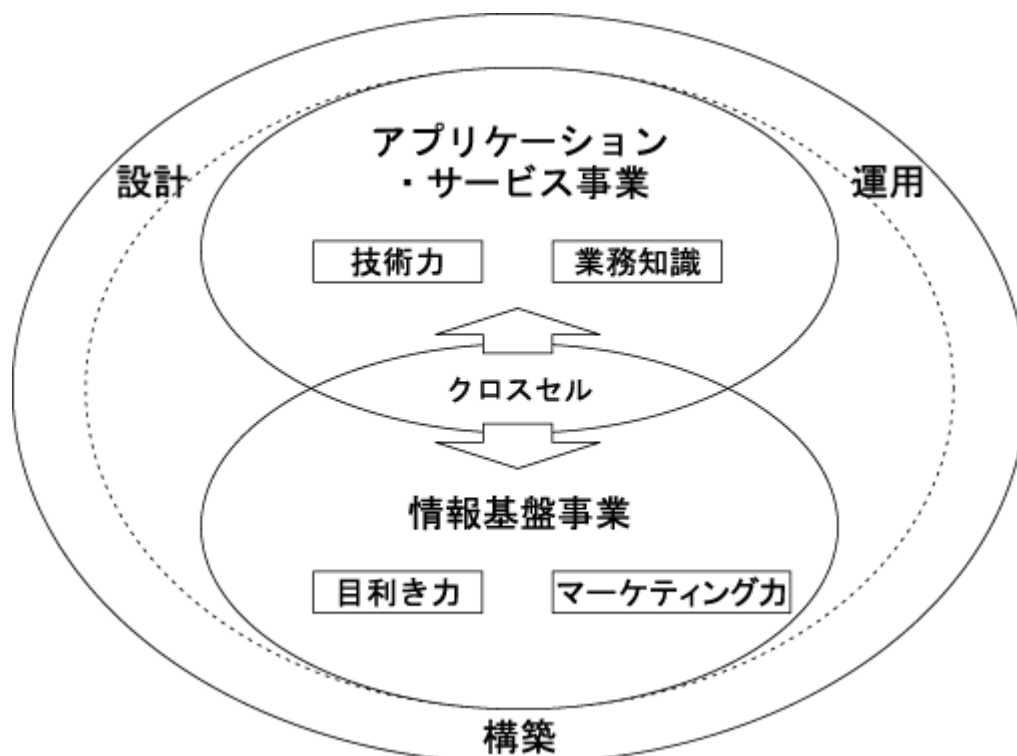
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社、その他の関係会社2社で構成されており、IT関連のソフトウェア/ハードウェア/ソリューションの販売ならびにコンサルティング/保守等のサービスの提供を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当社グループのビジネスは、(1) クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、(2) 最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティス※²¹により、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。



(1) 情報基盤事業

独自の目利き力を活かし、北米を中心にニッチながらも、高い技術力、競争力、成長力をもつ製品やサービスを見極め、単なる製品販売にとどまらない高付加価値なフルラインのサービスをお届けします。

グリーンIT、仮想化ソリューション、次世代ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等、コスト競争力のある堅牢で可用性の高い情報基盤の構築をお手伝いします。加えて、企業向けシステム導入以降に必要な保守・運用・監視サービス等、システムのライフサイクル全てをカバーするITサービスを提供します。

連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社においては、ネットワークやサーバ※²²の運用・監視及びネットワークエンジニアの派遣、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社においては、セキュリティ製品やストレージ製品の販売等を行います。

企業のITシステム投資の方向性が、設備の「所有」とサービスの「利用」と二極化しています。テクマトリックス・グループでは、一般企業向けに加えて、通信キャリアや大手のITサービス事業者へ製品、サービスの提供を行なうことにより、「所有」する企業に対しては直接的に、「利用」する企業に対しては間接的に情報基盤ソリューションの提供を行なっていきます。

(2) アプリケーション・サービス事業

特定市場・特定業務向けのアプリケーション領域における豊富な業務ノウハウの蓄積を活かし、システム開発、アプリケーション・パッケージ、テスト・ソリューションに加えて、クラウド型サービスであるSaaS等様々なアプリケーション・サービスを提供しています。受動的に顧客の要望に応えるのではなく、お客様の市場における競争を支えるため、ITを活用した業務改善・コスト削減提案を積極的に行なっています。エンドユーザとの直接的なコミュニケーションを通じて、業務分析、設計、ソフトウェア開発・構築、テスト、運用・保守のトータル・サービスを提供します。

インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRM等の対面市場向けに付加価値の高いソリューションを提供しています。

① インターネットサービス分野

お客様の経営戦略に応じた多種多様なシステムニーズを満たすシステム開発やクラウド型(SaaS)サービスの提供をしています。システム企画・立案におけるシステムコンサルティングや要件定義・設計から、システム標準化を実践する開発及びテスト、そしてセキュアで安定的なシステムの運用・保守サービスにいたるシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供をします。

② 金融分野

金融機関の市場系業務ノウハウを活用し、市場リスク管理、信用リスク管理、ALMシステム等金融機関向けリスク管理業務に特化したシステムを提供しています。デリバティブを含む金融商品の時価評価、感応度分析、VAR計測機能などを金融機関のフロント・ミドルオフィス業務を支援します。システム導入の過程では、リスク管理プロフェッショナルサービスチームによる業務支援を併せて行います。

③ ソフトウェア品質保証分野

ソフトウェアの品質向上の為の、ソフトウェア開発過程の全ライフサイクルを支援するベスト・オブ・ブリード^{※23}のツール及びエンジニアリングサービスを提供しています。情報家電、カーナビ、OA機器や携帯電話のソフトウェアのみならず、高信頼性が求められる機能安全のコンプライアンスに対応する必要がある自動車、医療機器、ロボットなどの組込みソフトウェア及び金融システムのようなミッション・クリティカル^{※24}なソフトウェア等を対象としています。

④ 医療分野

医療機関向けに、様々な医用画像（CR、CT、MRI、PET等）の統合管理システム(PACS)を、自社開発し提供しています。放射線分野だけでなく、各部門で発生する画像等（内視鏡、超音波、病理、心電図波形、動画）を一元的、横断的に管理します。院内にある任意の端末からの参照を可能とし、フィルムレス運用をサポートします。さらに広く診療、教育、研究を支援する症例データベース、連結子会社である合同会社医知悟による遠隔画像診断インフラ提供等、地域医療をサポートするソリューションを展開しています。

⑤ CRM分野

自社開発製品を中心として、企業の顧客サービス向上を支援するシステムを提供しています。電話、メール、インターネット等による「顧客との接触履歴」と「顧客の声」を一元管理しコンタクトセンター運営を効率化するCRMシステムをはじめ、インターネットによる自己解決型の顧客サービス・システムや、顧客特性に応じた販売促進活動を支援するプロモーション支援システムを提供しています。また、これらはクラウド型（SaaS）サービスとしての提供も行っています。

(用語解説)

※21	ベストプラクティス	ある結果を得るのに、最も効果的、効率的な技法・手法・実践方法・最良慣行のこと。
※22	サーバ	クライアントコンピュータから入力されたデータに基づきプログラムが処理を行い、その結果を再びクライアントコンピュータに返す役割を果たすコンピュータのこと。サーバコンピュータ。
※23	ベスト・オブ・ブリード	同一メーカーのシリーズ製品を使うのではなく、メーカーが異なっても最良と思われる物を選択し、その組み合わせで利用すること。
※24	ミッション・クリティカル	24時間365日、止まらないことを要求されるコンピュータシステムのこと。

(事業別取扱製品)

事業の部門	主たる取扱商品	
情報基盤事業	<ul style="list-style-type: none"> ・F5 Networks社製品 ・Isilon社製品 ・EMC社製品 ・McAfee社製品 ・IBM社製品 ・インテリジェント ウェイブ社製品 ・KLab社製品 ・Palo Alto Networks社製品 	
アプリケーション・サービス事業	インターネットサービス分野	<ul style="list-style-type: none"> ・IBM社製品 ・Versant社製品 ・システムインテグレータ社製品「SI Web Shopping」 ・ECモール店舗向け店舗業務支援システム「楽楽バックオフィス」(自社開発製品)
	金融分野	<ul style="list-style-type: none"> ・FinancialCAD社製品 ・メッセージ社製品 ・損害保険会社向け統合ALM・リスク管理システム「ALARMS」(自社開発製品) ・地銀向け市場リスク管理システム「Trading VaR」(自社開発製品) ・コスマック社及び山崎情報設計社共同開発製品「Apreccia. 3」
	ソフトウェア品質保証分野	<ul style="list-style-type: none"> ・Parasoft社製品 ・Lattix社製品 ・Scientific Toolworks社製品 ・AccuRev社製品
	医療分野	<ul style="list-style-type: none"> ・DICOM規格に対応した医用画像管理サーバシステム「SDS Image Server」(自社開発製品) ・Web Plug-inとして利用可能なDICOMビューワ「SDS Viewer」(自社開発製品) ・DICOM Worklist Server「SDS Worklist」(自社開発製品) ・DICOM SRに対応したレポートシステム「SDS Report」(自社開発製品) ・地域医療情報ネットワークシステム「CoMet」(自社開発製品) ・放射線情報システム「SDS X-RIS」(自社開発製品) ・症例データベース「SDS CloudRack」(自社開発製品)
	CRM分野	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチチャネル対応コンタクトセンターシステム「FastHelp 4」(自社開発製品) ・SaaS型FastHelp「FastHelp SaaS」(自社開発製品) ・製薬業界「くすり相談室」向けコンタクトセンターシステム「FastHelp Pe」(自社開発製品) ・通信販売セールスプロモーション支援システム「FastPromo」(ベルシステム24社共同開発製品) ・コンタクトセンター向けFAQソリューション「FastAnswer」(自社開発製品) ・野村総合研究所社製品「TrueTeller」

(関係会社の状況)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 合同会社医知悟	東京都 港区	150	遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供	95.00	ソフトウェア開発支援、サービスの仕入等 役員の兼任 1名
(連結子会社) クロス・ヘッド株式会社	東京都 港区	395	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	66.71	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 3名
(連結子会社) 沖縄クロス・ヘッド株式会社	沖縄県 那覇市	51	ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣	58.82 (58.82)	サービスの委託等
(連結子会社) エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社	東京都 港区	116	ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売事業	68.86 (68.86)	製品の仕入等
(連結子会社) 株式会社カサレアル	東京都 品川区	50	オープンソースソフトウェアによるシステム開発、オープンソースソフトウェア利用技術教育	100.00	エンジニアの派遣受入等 役員の兼任 4名
(その他の関係会社) 楽天株式会社	東京都 品川区	107,821	総合インターネットサービス事業	0.00 [31.78] [(0.20)]	システム開発の受託等 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日商エレクトロニクス株式会社	東京都 中央区	14,336	国内外の製品販売及びソリューション提供サービス事業	[30.58]	製品の仕入・販売等 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 楽天株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのビジネスは、①クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす、情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、②最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と、蓄積されたベストプラクティスにより、顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」の二つの事業モデルにより構成されています。

情報基盤（ネットワーク、セキュリティ、サーバ、ストレージなど）事業では、個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加え、クラウド・サービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーション企業など）へのビジネス展開を加速させます。グループ企業と一体となって、保守・運用を含むシステムのライフサイクル全てに跨るソリューションの提供を行います。

アプリケーション・サービス事業では、特定市場、特定業務向けのアプリケーション・パッケージの開発を加速し、パッケージ販売のみならず、クラウド型サービスであるSaaS事業を積極的に推し進めます。インターネットサービス、金融、医療、CRMの各分野で特徴ある製品とサービスの創出に努めます。また組込み分野を中心にソフトウェアの品質（機能安全）を高めるための様々な技術とサービスも積極的に展開して行きます。テクマトリックス・グループは、IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサ、サービス・オペレータへと変貌を遂げていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが経営の最重要課題のひとつと掲げる「株主価値の向上」のためには、事業規模を拡大することはもちろんですが、収益力の強化も必要となります。収益力の指標として、売上高営業利益率を重視しており、当該指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略については以下の通りです。

① 連結経営（グループ経営）の強化・拡大

グループ経営を通して、(a)インフラからアプリケーションまでの全てのソリューション・レイヤーをカバーしつつ、(b)要件定義から設計・開発・テスト、そして、運用・保守までの全てのライフサイクルを網羅する「総合ベンダー」へと進化を図ります。ワンストップでこれらの機能を提供することにより、顧客とのグリップ力を強化することを目指します。レバレッジ成長戦略の一環として、M&Aも積極的に検討してまいります。

② ストック型ビジネスの推進

保守、運用、クラウド（SaaS、HaaSなど）サービス、継続取引（キー・アカウント創造）、キーアカウントへのクロス・セルなど、ストック型ビジネスの推進により、安定収益の拡大と持続的な成長を実現します。

③ 増収・増益基調への転換

サーバ仮想化、ファイル（ストレージ）仮想化など、仮想化技術全般に経営資源を投入して、顧客におけるIT資産の効率的活用・運用を支援します。顧客のITによる差別化戦略を支援しつつ、コスト削減のメリットも付加価値として提供します。これらROI（Return on Investment）が明快なIT技術の提案を中心に、事業規模の拡大を図りつつ、自らの経営の効率性を追求することにより収益体質の強化を行い、増収基調への復活を実現します。

④ 専門性の追求

求められる技術的な専門性と対象業務領域の専門性をより深く追求していきます。受動的に顧客要望に応えるのではなく、差別化できるソリューションを基にした業務改善提案を能動的に行います。対面市場（成長セクター）の見極めを行いつつ、業務ノウハウの蓄積と技術力の強化に努めます。

⑤ パートナー戦略

アプリケーション・サービスレイヤーのビジネスは、直接取引を中心に、補完事業者とのパートナーシップによる水平分業による顧客獲得を図ります。インフラ・レイヤーのビジネスは、チャンネル活用（垂直統合）による間接取引を中心に顧客ベースの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末近辺に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と収益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれるいわゆる、期ズレを防ぐ為には、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注していく。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス(従量課金型SaaSサービスなど)を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大を志向すれば、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用していくことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度など育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上する為には、PMO室(Project Management Office)を中心に、(a)開発効率の向上(コスト削減)、(b)サービス品質の向上、(c)納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

③ 市場環境(ニーズ)の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産として持つのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループでは

- a. 個別企業(エンタープライズ)向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者(通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーション企業等)へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウド型サービスであるSaaS事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げていきます。更に、
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社はコーポレートガバナンスに関する報告書を提出しており、当該事項については同報告書の「IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,726	2,901,828
受取手形及び売掛金	3,927,227	3,228,810
たな卸資産	242,978	215,637
前渡金	34,295	—
前払保守料	1,246,916	1,092,804
前払費用	115,802	—
未収入金	23,640	—
繰延税金資産	197,472	215,799
その他	11,840	226,620
貸倒引当金	△1,388	△1,772
流動資産合計	8,620,512	7,879,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,622	100,424
減価償却累計額	△50,861	△45,041
減損損失累計額	△14,310	—
建物(純額)	41,449	55,383
工具、器具及び備品	849,965	896,733
減価償却累計額	△612,457	△654,859
減損損失累計額	△554	—
工具、器具及び備品(純額)	236,954	241,873
リース資産	28,476	80,918
減価償却累計額	△9,745	△25,445
リース資産(純額)	18,731	55,472
有形固定資産合計	297,135	352,729
無形固定資産		
のれん	853,239	836,433
ソフトウェア	462,529	536,785
ソフトウェア仮勘定	218,616	178,865
その他	5,939	19,029
無形固定資産合計	1,540,325	1,571,114
投資その他の資産		
投資有価証券	338,120	307,335
長期前払費用	9,216	—
繰延税金資産	44,327	33,618
敷金及び保証金	479,830	—
保険積立金	327,629	362,877
その他	20,073	428,658
貸倒引当金	△2,049	△1,492
投資その他の資産合計	1,217,149	1,130,997
固定資産合計	3,054,610	3,054,841
資産合計	11,675,123	10,934,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,335,738	1,072,580
短期借入金	390,000	350,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	24,465	28,274
未払金	275,387	—
未払費用	209,850	—
未払法人税等	310,974	240,051
リース債務	9,406	22,858
前受保守料	2,872,756	2,452,173
賞与引当金	181,883	260,902
その他	112,980	475,081
流動負債合計	5,803,443	4,981,921
固定負債		
リース債務	17,847	51,393
社債	210,000	120,000
長期借入金	109,982	68,800
退職給付引当金	405,772	464,688
役員退職慰労引当金	39,160	56,027
その他	4,101	30,348
固定負債合計	786,864	791,257
負債合計	6,590,308	5,773,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	2,103,497	2,138,691
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,760,821	4,796,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,638	△19,467
その他の包括利益累計額合計	4,638	△19,467
新株予約権	12,194	12,032
少数株主持分	307,160	372,808
純資産合計	5,084,815	5,161,389
負債純資産合計	11,675,123	10,934,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,248,410	15,202,909
売上原価	9,462,520	10,164,556
売上総利益	4,785,890	5,038,352
販売費及び一般管理費	4,039,460	4,372,111
営業利益	746,429	666,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,112	2,197
為替差益	27,851	22,570
助成金収入	22,298	7,377
固定資産受贈益	—	4,576
その他	7,126	8,425
営業外収益合計	60,387	45,146
営業外費用		
支払利息	6,749	9,501
社債利息	3,802	3,465
株式交付費	326	316
投資事業組合運用損	5,621	3,521
株式公開費用	—	13,092
その他	3,828	2,396
営業外費用合計	20,328	32,294
経常利益	786,488	679,093
特別利益		
固定資産売却益	—	344
投資有価証券売却益	13,248	—
貸倒引当金戻入額	958	—
新株予約権戻入益	—	161
その他	479	—
特別利益合計	14,685	506
特別損失		
固定資産除却損	14,739	3,901
投資有価証券評価損	7,041	42,037
減損損失	14,864	—
事務所移転費用	16,646	10,628
災害見舞金等	—	7,920
その他	8,618	4,178
特別損失合計	61,910	68,668
税金等調整前当期純利益	739,264	610,932
法人税、住民税及び事業税	353,753	365,597
法人税等調整額	14,495	△6,502
法人税等合計	368,248	359,094
少数株主損益調整前当期純利益	—	251,837
少数株主利益	34,951	65,648
当期純利益	336,064	186,189

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	251,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24,105
その他の包括利益合計	—	△24,105
包括利益	—	227,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	162,083
少数株主に係る包括利益	—	65,648

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
前期末残高	1,876,149	2,103,497
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	336,064	186,189
当期変動額合計	227,348	35,194
当期末残高	2,103,497	2,138,691
自己株式		
前期末残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,145	△46,145
株主資本合計		
前期末残高	4,533,473	4,760,821
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	336,064	186,189
当期変動額合計	227,348	35,194
当期末残高	4,760,821	4,796,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△326	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,964	△24,105
当期変動額合計	4,964	△24,105
当期末残高	4,638	△19,467
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△326	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,964	△24,105
当期変動額合計	4,964	△24,105
当期末残高	4,638	△19,467
新株予約権		
前期末残高	11,604	12,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	△161
当期変動額合計	590	△161
当期末残高	12,194	12,032
少数株主持分		
前期末残高	272,209	307,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,951	65,648
当期変動額合計	34,951	65,648
当期末残高	307,160	372,808
純資産合計		
前期末残高	4,816,960	5,084,815
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	336,064	186,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,506	41,380
当期変動額合計	267,854	76,574
当期末残高	5,084,815	5,161,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,264	610,932
減価償却費	439,293	500,868
減損損失	14,864	—
のれん償却額	100,871	111,805
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△958	△171
受取利息及び受取配当金	△3,112	△2,197
支払利息	6,749	9,501
為替差損益(△は益)	△1,983	0
投資有価証券評価損益(△は益)	7,041	42,037
固定資産売却損益(△は益)	—	△344
固定資産除却損	14,739	3,901
固定資産受贈益	—	△4,576
売上債権の増減額(△は増加)	△645,441	700,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,985	14,943
仕入債務の増減額(△は減少)	199,048	△265,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,832	79,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,238	16,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,150	58,915
前受保守料の増減額(△は減少)	615,071	△420,583
前払保守料の増減額(△は増加)	△113,362	154,112
長期前払費用の増減額(△は増加)	5,518	—
その他	△282,572	△405,230
小計	1,180,240	1,204,937
利息及び配当金の受取額	3,112	2,197
利息の支払額	△10,772	△16,386
法人税等の支払額	△259,659	△430,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,920	760,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,798	△186,033
有形固定資産の売却による収入	—	1,809
無形固定資産の取得による支出	△119,259	△161,349
投資有価証券の取得による支出	△27,128	△40,520
投資有価証券の売却による収入	22,310	500
定期預金の増減額(△は増加)	2,890	—
敷金の差入による支出	△40,686	—
敷金の回収による収入	13,442	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,610	—
その他	△70,732	40,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,573	△345,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	1,690,000
短期借入金の返済による支出	△1,460,000	△1,730,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△38,658	△37,373
社債の償還による支出	△80,000	△90,000
配当金の支払額	△108,369	△151,017
リース債務の返済による支出	△6,668	△16,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,696	△335,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,650	80,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,075	2,821,726
現金及び現金同等物の期末残高	2,821,726	2,901,828

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結子会社のうち、下記の会社は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。 クロス・ヘッド株式会社 沖縄クロス・ヘッド株式会社 エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社</p>
	<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前渡金」「前払費用」「未収入金」は、それぞれ資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」「前払費用」「未収入金」は、46,062千円、109,367千円、66,586千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期前払費用」「敷金及び保証金」は、それぞれ資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払費用」「敷金及び保証金」は、7,089千円、405,745千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払費用」「未払金」は、それぞれ負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」「未払金」は、154,828千円、192,989千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用総額の100分の10を超えることになったため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「社債利息」は、1,508千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は、2,972千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は、479千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」は、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産受贈益」は、△2,972千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期前払費用の増減額(△は増加)」は、2,127千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金の差入による支出」「敷金の回収による収入」は、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「敷金の差入による支出」「敷金の回収による収入」は、△42,316千円、116,402千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	341,029千円
少数株主に係る包括利益	34,951千円
計	<u>375,980千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,964千円
計	<u>4,964千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,555,140	1,754,023	2,939,247	14,248,410	—	14,248,410
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,056	—	690	28,746	(28,746)	—
計	9,583,197	1,754,023	2,939,937	14,277,157	(28,746)	14,248,410
営業費用	8,806,937	1,757,522	2,974,947	13,539,407	(37,425)	13,501,981
営業利益又は営業損失(△)	776,259	△3,498	△35,009	737,750	8,678	746,429
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	5,738,253	715,058	1,669,267	8,122,580	3,552,543	11,675,123
減価償却費	142,140	25,506	218,748	386,395	52,898	439,293
減損損失	14,759	—	—	14,759	105	14,864
資本的支出	171,429	4,192	204,346	379,969	73,746	453,715

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1)プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2)カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3)パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,552,543千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報基盤事業」及び「アプリケーション・サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、インターネットサービス、金融、ソフトウェア品質保証、医療、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等、付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,776,353	5,472,057	14,248,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,056	690	28,746
計	8,804,410	5,472,747	14,277,157
セグメント利益又は損失(△)	757,417	△19,666	737,750
その他の項目			
減価償却費	138,445	300,847	439,293
のれん償却額	97,853	3,018	100,871

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,921,995	5,280,914	15,202,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,273	7,457	66,731
計	9,981,268	5,288,372	15,269,641
セグメント利益又は損失(△)	824,989	△150,188	674,801
その他の項目			
減価償却費	176,062	324,806	500,868
のれん償却額	105,769	6,036	111,805

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,277,157	15,269,641
セグメント間取引消去	△28,746	△66,731
連結財務諸表の売上高	14,248,410	15,202,909

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	737,750	674,801
セグメント間取引消去	8,678	△8,560
連結財務諸表の営業利益	746,429	666,241

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	78,900.96円	79,084.55円
1株当たり当期純利益	5,564.17円	3,082.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の合計額(千円)	5,084,815	5,161,389
普通株式に係る純資産額(千円)	4,765,460	4,776,548
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,194	12,032
少数株主持分	307,160	372,808
普通株式の発行済株式数(株)	61,898	61,898
普通株式の自己株式数(株)	1,500	1,500
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	60,398	60,398

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	336,064	186,189
普通株式に係る当期純利益(千円)	336,064	186,189
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,398	60,398
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,510個) 平成17年6月24日 (新株予約権 458個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 147個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年9月1日 (新株予約権 1,498個) 平成17年6月24日 (新株予約権 442個) 平成18年6月23日 (新株予約権 51個) 平成19年6月22日 (新株予約権 4個) 取締役会の発行決議日 平成19年7月25日 (新株予約権 143個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,190,924	2,327,087
受取手形	52,980	33,617
売掛金	3,461,589	2,574,548
リース投資資産	2,323	1,821
商品及び製品	117,340	86,874
仕掛品	72,237	74,169
前渡金	34,295	45,306
前払保守料	1,290,557	1,102,602
前払費用	90,140	82,808
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	16,656	88,652
繰延税金資産	130,155	143,437
その他	10,693	21,880
貸倒引当金	△354	△349
流動資産合計	7,469,539	6,582,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,910	75,310
減価償却累計額	△32,121	△37,967
減損損失累計額	△105	—
建物(純額)	36,683	37,343
工具、器具及び備品	685,734	680,454
減価償却累計額	△508,623	△512,022
工具、器具及び備品(純額)	177,111	168,431
リース資産	24,850	24,850
減価償却累計額	△8,385	△14,159
リース資産(純額)	16,465	10,691
有形固定資産合計	230,260	216,466
無形固定資産		
ソフトウェア	377,019	412,168
ソフトウェア仮勘定	217,360	178,865
商標権	—	106
その他	4,350	4,329
無形固定資産合計	598,730	595,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	3,993	2,171
投資有価証券	267,463	207,139
関係会社株式	1,254,640	1,264,660
その他の関係会社有価証券	142,500	142,500
関係会社長期貸付金	72,240	68,588
長期前払費用	7,947	5,923
敷金及び保証金	334,601	320,407
保険積立金	266,547	280,989
繰延税金資産	35,396	30,138
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,385,321	2,322,511
固定資産合計	3,214,312	3,134,447
資産合計	10,683,851	9,716,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,446,650	869,056
短期借入金	350,000	350,000
未払金	158,253	98,487
未払費用	107,311	132,186
リース債務	8,454	8,100
未払法人税等	290,836	237,294
未払消費税等	29,167	29,592
前受金	10,025	5,588
前受保守料	2,696,925	2,283,241
預り金	16,591	17,894
前受収益	1,614	1,393
賞与引当金	171,957	180,796
その他	1,105	1,082
流動負債合計	5,288,894	4,214,715
固定負債		
退職給付引当金	402,185	463,481
役員退職慰労引当金	35,624	49,162
リース債務	16,419	8,319
固定負債合計	454,229	520,963
負債合計	5,743,124	4,735,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,263,365	2,328,131
利益剰余金合計	2,266,569	2,331,335
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,923,894	4,988,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,638	△19,467
評価・換算差額等合計	4,638	△19,467
新株予約権	12,194	12,032
純資産合計	4,940,727	4,981,225
負債純資産合計	10,683,851	9,716,904

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	5,245,106	4,764,870
サービス売上高	5,543,151	5,679,328
売上高合計	10,788,258	10,444,198
売上原価		
商品売上原価	3,691,899	3,452,103
サービス売上原価	3,557,578	3,515,852
売上原価合計	7,249,478	6,967,956
売上総利益	3,538,780	3,476,242
販売費及び一般管理費	2,824,763	2,971,347
営業利益	714,016	504,894
営業外収益		
受取利息	2,722	2,969
受取配当金	853	778
為替差益	30,147	25,021
固定資産受贈益	—	4,576
その他	5,394	5,609
営業外収益合計	39,117	38,954
営業外費用		
支払利息	5,187	4,511
株式交付費	326	316
株式公開費用	—	13,092
その他	832	289
営業外費用合計	6,346	18,209
経常利益	746,788	525,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	520	5
投資有価証券売却益	13,248	—
新株予約権戻入益	—	161
その他	479	—
特別利益合計	14,248	167
特別損失		
固定資産除却損	592	3,134
ソフトウェア除却損	10,327	635
投資有価証券評価損	—	35,078
災害見舞金等	—	5,325
その他	906	—
特別損失合計	11,826	44,174
税引前当期純利益	749,209	481,633
法人税、住民税及び事業税	335,696	272,780
法人税等調整額	8,226	△6,908
法人税等合計	343,923	265,872
当期純利益	405,286	215,760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,298,120	1,298,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,298,120	1,298,120
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
資本剰余金合計		
前期末残高	1,405,350	1,405,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,350	1,405,350
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,204	3,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,204	3,204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,966,795	2,263,365
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	405,286	215,760
当期変動額合計	296,569	64,765
当期末残高	2,263,365	2,328,131
利益剰余金合計		
前期末残高	1,969,999	2,266,569
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	405,286	215,760
当期変動額合計	296,569	64,765
当期末残高	2,266,569	2,331,335
自己株式		
前期末残高	△46,145	△46,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,145	△46,145

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,627,324	4,923,894
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	405,286	215,760
当期変動額合計	296,569	64,765
当期末残高	4,923,894	4,988,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△326	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,964	△24,105
当期変動額合計	4,964	△24,105
当期末残高	4,638	△19,467
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△326	4,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,964	△24,105
当期変動額合計	4,964	△24,105
当期末残高	4,638	△19,467
新株予約権		
前期末残高	11,604	12,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	590	△161
当期変動額合計	590	△161
当期末残高	12,194	12,032
純資産合計		
前期末残高	4,638,602	4,940,727
当期変動額		
剰余金の配当	△108,716	△150,995
当期純利益	405,286	215,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,555	△24,267
当期変動額合計	302,124	40,497
当期末残高	4,940,727	4,981,225